



平成30年度 都立小石川中等教育学校 学校経営報告

東京都立小石川中等教育学校

校長 梅原 章司

1 今年度の取組と自己評価

(1) 教育活動への取組と自己評価

学校経営・組織体制

<目標>

- (1) 教職員の経営参画意識を一層高め、OJTを通して経営組織体制を強化する。
- (2) 小石川教養主義、理数教育、国際理解教育を全教職員で推進し、課題の解決及び連携の促進を図る。

<方策>

- (1) 主幹教諭及び分掌主任が経営計画の進行管理を行い、定期的に進捗状況を報告する体制を一層推進する。
- (2) SSH部の下に「SSH-PJ」を、国際部の下に「グローバルPJ」を設置し、それぞれの課題解決に当たるとともに、各分掌、学年、教科との連携を図る。
- (3) 教科主任会議及び教科会を活用して、組織的な教科指導体制及び教科指導に関する人材育成を推進する。
- (4) 職員室を学年活動の拠点となるように機能させ、サポート体制及び教育活動の充実を図る。
- (5) 経営企画室職員各職層に応じた資質・能力の向上を図り、経営参画意識を高める。レベルの高い教育活動を推進するため、予算執行や施設整備等、経営企画室所掌事項において改善を図る。
- (6) 教務部及び進路部が連携し、大学入学共通テスト及び新学習指導要領に対応した教育課程の編成に計画的に取り組む。
- (7) PTA及び紫友同窓会と一層連携し、教育効果が高まる取り組みを行う。
- (8) 小石川創立100周年関連事業を適正に実施する。

- (1) 各分掌の主幹教諭や主任教諭が学校経営計画の進行管理を行い、その進捗状況を学期毎に企画調整会議、職員会議、学校運営連絡協議会で報告するとともに、課題の共有や解決策の提示も行った。
- (2) SSH事業に関する企画、運営、連絡、調整等を行うSSH部を中心に、SSH事業の検討及び研究開発を「SSHプロジェクト委員会(SSH-PJ)」で行い、分掌主任と教科主任からなる「拡大SSHプロジェクト委員会」でSSH事業を推進した。「SSHプロジェクト委員会」を年10回開催し、小石川フィロソフィーに関する企画・立案や海外研修についての検討を実施した。また、「小石川フィロソフィーⅢ・Ⅳ担当者会議」を年5回開催し、課題研究の指導法・評価についての情報交換を行った。以上のようなプロジェクトを通して、SSH事業を全校体制で、組織的に推進することができた。
国際部の下に「グローバルPJ」を設置したが、各教科等との連携が十分でできなかった。次年度はもっと連携を深められるよう、有効に動いていきたい。その他、海外への進路選択者が増えてきているので、進路指導部でも海外大学担当者を決めるなど、組織的に進路指導ができる体制を検討したい。サイエンスカフェにおけるSSH部と国際部との連携も引き続き実施する。
- (3) 教科主任会議及び教科会を週時程に位置付けることによって、教科間及び教科内の情報共有や意見交換が進み、組織的な取組や人材育成が円滑に進んだ。その結果、相互に授業を見学し合う自己研鑽も進んだ。今年度の教科主任会議では、新学習指導要領への対応等を検討し、全教科での共通認識を図った。
- (4) いずれの学年においても、副担任がきめ細かく担任をサポートしている。また、ベテラン教員と若手教員が担任・副担任を組むことによって、人材育成にも効果を発揮している。
- (5) 教育活動に関する理解や情報共有を促進する中で、教員との連携や学校PR、予算執行等の面で経営企画室職員の経営参画意識が高まってきている。
- (6) ポートフォリオの記録方法等について校内研修を実施するとともに、新学習指導要領への対応やランドデザインの検討を行った。
- (7) 生徒の活躍に対する懸垂幕の支援や部活動支援等に関して、PTAや紫友同窓会の支援を得て、充実した教育活動を行えた。
- (8) PTAや紫友同窓会とも連携し、小石川創立100周年記念式典を11/17に挙行了。記念誌作成については4月刊行予定。

学習指導

<目標>

すべての教科・科目で基礎・基本の徹底を図るとともに、それらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等の能力及び主体的に学習に取り組む態度を育成し、学力の向上を図る。

<方策>

- (1) 習熟度別授業、少人数授業等を通して、基礎・基本を徹底し、様々な補講、講習等の充実を図る。
- (2) 「小石川セミナー」を一層充実させる。
- (3) 小石川教養主義に基づく本校独自の教育課程の特色を一層充実させる。
- (4) 生徒に予習・復習の学習習慣を定着させ、自宅学習時間の確保を図る。
- (5) 教育課程及び授業時間数を適正に管理する。
- (6) 「小石川フィロソフィー」等における学校図書館や外部図書館の活用、「ビブリオバトル」の充実などを通して、より質の高い読書活動を推進し、生徒が主体的に学習に取り組む態度を育成する。

- (1) 習熟度別授業、少人数授業を、英語は1年～6年、数学は1年～5年、国語（古典）は4年・5年で実施した。
日常的な補講については、始業前と放課後の補講を、英語、数学、理科が中心に行った。土曜講習については、地歴公民が中心に行った。夏季休業日中の講習・補習については、進路指導部がとりまとめて、全学年で実施した。
- (2) 小石川セミナーを3回実施した。（すべてSSH部と共催）。第1回は水澤英洋氏（国立精神・神経医療研究センター理事長・総長）より『脳神経疾患の克服をめざして～神経内科医の思い～』の演題で、第2回は水谷哲也氏（東京農工大学教授 国際家畜感染症防疫研究教育センター長）より『感染症研究の最前線』の演題でご講演をいただいた。3月には高橋智氏（筑波大学医学医療系生命医科学域教授、筑波大学生命科学動物資源センター長）より『宇宙に生きる～マウスを用いた宇宙環境影響の解析～』の演題での第3回を実施した。
- (3) SSH部と協力して小石川フィロソフィーⅣ～Ⅵの教育課程への置き方を検討し、第6学年で水曜7限に実施するという方針を立てた。新課程に向けたグランドデザインに関して、各教科の考えを吸い上げ、それらを盛り込みながら、本校の教養主義、国際理解、理数教育を具現する形に固めた。
- (4) 前期生に対しては生活ノートを毎日記入させ、自宅での学習時間を振り返らせた。考査前には、計画表を作成することで、時間の使い方の意識づけを行った。
また、学期毎に生活学習実態調査を行い、基本的な生活習慣の定着度・平均的な自宅学習時間・通塾率などを把握した。不十分な項目がある場合には、担任から面談や学年集会、学年だよりなどを通して、改善を促した。
- (5) 教務部が定期的に授業時間数の管理を適切に行った。また、観点別評価の基準を改善し、各教科がよりきめ細かく各生徒の学習活動を評価できるようにしている。
- (6) 東洋文庫と生徒全員の利用契約を行い、学問への意識づけをしやすい環境を整えた。ビブリオバトルは年間6回開催し（昨年度8回、一昨年度7回）、読書に関する啓蒙を果たした。図書館では今年度1738冊の書籍を購入し（昨年度2038冊、一昨年度1697冊）、学習環境の整備を進めた。

生活指導

<目標>

生徒にソーシャルスキルを身につけさせる指導を推進する。

<方策>

- (1) 時間厳守や身だしなみなど、最低限のルール、マナーの指導を徹底する。
- (2) 日常の教育活動を通し、あいさつを励行するなど、社会性や自律性を育成する。
- (3) 思いやりの心や奉仕の精神を育成し、信頼し合える人間関係を構築させる。
- (4) 関係機関と連携し、交通安全、薬物乱用防止、携帯電話の危険性などをテーマにセーフティー教室を実施する。また、文京区青少年問題協議会と連携し、地域の情報を共有して安全教育を推進する。
- (5) 体罰の未然防止に向けた教員研修を通して、生徒理解と信頼関係に基づく生活指導の徹底を図る。
- (6) いじめの未然防止、早期発見、早期対応の徹底を図る。「学校サポートチーム」の助言・支援を活用する。

- (1) 「チャイム始業」は、ほぼ定着している。しかし、相手の立場を踏まえた適切なコミュニケーションができることについては今後も継続的に指導を続ける必要がある。
- (2) 始業式や終業式を通じて、挨拶の必要性を伝えてきた。挨拶をする生徒が増えてきているが、今後は、誰に対しても自ら挨拶できる力を身につけさせていきたい。前期課程の生徒に夏季休業日中及び冬季休業日中の生活記録を付けさせて、自己管理能力が高まったように感じる。後期課程の、品位ある身だしなみについては、髪の毛の加工やピアス、化粧をする生徒が増えてきているので、教員全体で声をかけていく必要がある。
- (3) 11月に道徳の時間を活用し、1年生対象に「いのちの大切さを学ぶ教室（犯罪被害者による講話）」を実施し、命の大切さや交通事故の恐ろしさについて学んだ。
- (4) 春秋の交通安全運動週間に生徒自治会の生徒達が学校近くの交差点において、地域の交通指導員と共に交通安全指導を行った。また、富坂警察署と連携して、4月に自転車安全教室、7月に薬物乱用防止教室を実施した。3月には「インターネットを使うときに気をつけること・考えること」についての題材で、セーフティー教室を実施した。
- (5) 7月に全教職員を対象に体罰の未然防止に向けた校内研修を行った。また、12月には、全校生徒及び全教職員を対象にした体罰に関する調査を行い、体罰防止に努めた。さらに、自己申告の面接時に、全教職員に対して、生徒理解と信頼関係に基づく生活指導の重要性について意識啓発を図った。
- (6) 4月に「学校いじめ対策委員会」を設置して、6・11・3月に委員会を実施した。「学校生活アンケート」を5・10・1月に行い、問題があると答えた生徒には声掛けするなど各クラス担任が迅速に対応することで、いじめの未然防止、早期発見、早期対応の徹底を図った。

特別活動・部活動

<目標>

学校行事や部活動、委員会活動等への生徒の主体的な取り組みを通して、リーダーシップを発揮できる人間性と最後までやり抜く力を育む。

<方策>

- (1) 学校行事や部活動、委員会活動等の企画・運営を通して、生徒の主体性や創造性を育てる。特に行事週間などにおける異年齢集団との交流を通して、生徒が自ら考え、判断し、集団の中で積極的に行動できるリーダーとしての素養を育成する。
- (2) 学校行事を地域等に公開する中で、様々な人とのふれあいや交流を通して、豊かな人間性の育成を図る。
- (3) 部活動に関する部費の適正管理を徹底する。

- (1) 芸能祭、体育祭、創作展などの学校行事の企画・運営や生徒総会の運営をはじめ、委員会活動や部活動などを生徒達が主体的に進め問題を解決する中で、帰属意識や連帯感を強めることができた。問題が発生した時にもまず生徒に考える時間を与え、解決に向けて委員同士や教員と話し合うことで問題解決能力を向上させることができた。
(1年) 学年主体の球技大会やレクリエーション大会の計画、運営を生徒中心に取り組みせ、クラス、学年の団結を図った。
(2年) 週に一度、HR委員会を開き、学年レクリエーションなどの企画だけでなく、クラスを超えて学年として必要なことについて話し合い、より良い集団としてのまとめる力を養った。
 - (2) 創作展、学校説明会、部活動見学会、宿泊防災訓練など地域の方や入学希望児童など様々な人とふれあう機会に、生徒自治会や委員会に所属する生徒達が、来校者の立場に立った運営を行う意識を高く持つことができた。見学順序や学校紹介について生徒が工夫し、より多くの見学者に本校の魅力を伝えることができた。
道徳授業地区公開講座(10/10)は保護者30名の参観があった。授業後の研究協議会には保護者5名が参加し、本校担任及び教務部と協議を行った。
 - (3) 全ての部活動において、年度当初に「部活動の指導方針等」を策定し、適正な活動を行った。今年度は、部活動方針をHPに掲載することもできた。また、部費を徴収している部活動においては、通帳、現金出納簿、領収書による管理を徹底するとともに、副校長が現金出納簿を年3回点検して、適正に管理されていることを確認した。
- ※(1)(2)によって、生徒のリーダーシップ力や最後までやり抜く力が高まった。

健康づくり

<目標>

心身ともに健康で、思いやりがあり、人間性豊かな生徒を育てる。

<方策>

- (1) 学校保健計画に基づく保健指導を通して、生徒の心身の健康と体力の維持・向上を図る。
 - (2) 学習環境の整備と美化に努めるとともに、健康に関する生徒の自己管理能力を高める。
 - (3) スクールカウンセラー及び家庭と連携し、発達段階に応じた課題に学校全体で取り組む。
 - (4) 生命尊重の視点に立った生徒指導を行い、日常生活の中で生徒の変化を敏感に捉えるとともに、定期的に2者面談、3者面談を実施し、生徒の様子を適切に把握する。
 - (5) 学校給食運営委員会を通して前期課程給食の運営状況を把握するとともに、給食を通じた食育を推進する。
 - (6) スポーツを楽しみ、自ら進んで体力の向上を図ろうとする態度を育てる。
- (1) 4・5月に定期健診を実施するとともに、個々の生徒に対しては保健室対応の中で、心身の健康の大切さ(睡眠休養の必要性、ケガの手当て、ストレス昇華についてなど)を伝えるため、その状況に応じた保健指導を行った。
 - (2) ゴミの分別指導、ゴミ箱設置場所の見直し、清掃用具の交換、美化週間など学習環境の美化と紙の再生利用や木材のリサイクルなど環境保護に取り組ませた。
 - (3) 1年生は入学時に、4年生は1学期の間に、スクールカウンセラーによる全員面接を実施し、相談しやすい環境づくりに配慮した。年間を通じて、特別な支援が必要な生徒、事例について、スクールカウンセラー及び家庭と連携し合いながら、適宜ケース会議や情報交換の場を設け対応にあたった。
 - (4) (1年) 夏休みから全員対象の三者面談を実施した。親子関係や家庭での様子が分かり、今後の指導に生かせそうな情報を得ることができた。
(2年) 5月に二者面談、行事週間明けに三者面談、冬は担任以外のクラスの生徒と二者面談を設定した。また、生活ノートの感想欄を毎日チェックすることで、小さなコミュニケーションを重ねた。
 - (5) 年間3回給食運営委員会を実施し、委員会での検討内容を踏まえて、配膳や片付け方の指導など、前期課程生徒の適切な給食運営指導に努めた。また、給食時のコミュニケーションの大切さを含めて、食育を推進する意義についても再確認した。さらに、11月に実施した保護者対象のランチボックス試食会では、献立作成を行っている栄養士にも参加していただき、献立について説明を行っていただいた。アンケートからは味について肯定的な意見が得られる一方で、温かいものや量に対する要望もあった。
 - (6) 昼休みに、グラウンド、アリーナでスポーツをする生徒が増えてきている。また、今年度は前期生のボール使用を認め、多くの前期生が昼休みにグラウンドで遊んでいる。

進路指導

<目標>

キャリア教育を推進し、生徒一人一人の進路希望実現に向け、学校全体で取り組む。

<方策>

- (1) 生徒の進路希望実現に向け、進路指導部主体で進路指導計画を立案し、学年及び教科と連携して実施する。
- (2) 前期課程では、健全な職業観育成に主眼を置き、「東京寺子屋」及び「職場体験」を実施する。
- (3) 外部模試の分析結果を教科にフィードバックして、教科指導の改善を促す。
- (4) 「進路の手引き」を活用して、生徒の自己実現を積極的に支援する。
- (5) 各教科による模試の答案分析、大学入試問題の研究及び指導内容・指導方法の改善、年間指導計画や特別選択講座の内容の改善を推進し、教科指導力の向上を図る。
- (6) シラバスに基づき、授業を実施し、評価、改善するマネジメントを定着させる。
- (7) 長期休業日の有効活用を図るため、進学向け講習を企画・立案し、生徒への提示、調整等を行う。
- (8) 同窓会と連携して、研究室訪問や分野別大学模擬講義を実施する。
- (9) 自習室及びチューターの積極的活用を推進する。

- (1) 生徒の進路希望の実現に向けて、進路指導部が主体となって進路指導計画を立案し、学年及び教科と連携して実施した。
- (2) 1年の11月に、東京青年会議所文京区委員会と連携のもと職業講話「東京寺子屋2018」を行った。12業種14名の講師を迎えて講演をして頂き、生徒の職業意識を高めることができた。
2年の6月に「職場体験」を3日間の日程で行った。東京都教育委員会・国際ロータリークラブ・地元商店街の協力のもと、約60の事業所で生徒を引き受けていただいた。まとめとして作成した報告書などから、生徒の社会性と健全な職業観の育成に資することができたと考えている。
- (3) 生徒の多様な進路志望に対応するため、弁別対象を異にする複数の外部模試を計画的、効率的に組み合わせて実施し、分析の結果、顕かになった課題を教科にフィードバックして、指導の改善を促した。
- (4) 平成26年度から前期課程用の「進路の手引き」(ワークシート形式)の作成を始め、進路行事に活用しながら、学年の意見等を取り入れて内容の改訂を行っている。
- (5) 各教科・科目の到達目標を「センター試験受験者のうち得点率80%以上の者が各教科・科目受験人数の60%を超える授業」と設定し、授業内容や指導方法の基本設計を促した。さらに、各教科で実施した大学入試問題の研究や、東大模試の答案分析を通して、最終学年の特別選択講座の内容改善や、5学年以前の年間指導計画での取り組みを促した。なお、特別選択講座は、理数系講座の単位増により、理数系受験生が文系科目を選択することが難しくなったため、正規の講座の他に放課後や土曜の補講を行い、受験に必要な力を養成した。
前期課程では、年2回の学力推移調査とアドバンス模試及びその分析会を通じ、生徒の基礎学力と学習習慣との関連とその推移を、また、基礎学力を基にした発展的学力について検討を行っている。また、その結果を各教科の指導にフィードバックするとともに、三者面談などにも活用している。
- (6) 各教科で見直した6年間のシラバスに基づき、年間指導計画と週ごとの指導計画とを連動させて作成し、それを基に授業を実施し、評価、改善を行った。また、来年度からの「道徳」教科化に向け、授業の進め方や評価方法についての方針を定めた。
- (7) 生徒が長期休業日を有効に活用し、学力の向上を図れるように、早い段階で進学向け講習や補習の計画を立案して提示した。特に6年生が夏季休業日の計画を立てやすいように、5月段階で暫定版、7月段階で確定版の講習計画を作成した。
- (8) 3～6年を対象とした研究室訪問を11月に実施した。東大柏キャンパスで本校OBの教授より物質科学分野(準結晶の物性とその応用)について、東工大の大岡山キャンパスでは同じくOBの教授からリベラルアーツ教育への取り組み、及び生命科学と情報科学に関する2研究室を紹介いただき、貴重な体験をすることができた。参加した生徒たちは、レクチャーを受け、積極的に質問や議論を行っていた。研究室訪問が自分の適性を考えるきっかけとなり、将来の目標や上級学年での科目選択の際に活かされている。
12月には国公立・私立の12大学から、本校OB3名を含む教授陣を招いて分野別模擬講義を実施した。今年度から講師に対して、アクティブラーニング的なアプローチの導入を依頼し、事前課題や参考文献を多くの講座で示して貰った上で当日に臨むようにした。事前課題をこなした上で参加した生徒の講座への集中度は例年にも増して高く、質疑応答の活発化など効果が見られた。
- (9) 自学自習するために活用する通常型の第一自習室と、チューター(=学習助言者)を配置し質問に対応可能な第二自習室を設置し、生徒の積極的な活用を促した。全ての休日に自習室を開いたが、休日に登校して自習室を利用した者は延べ1048名であった。第二自習室に配置したチューター(7名)は週に1回ずつ(1名は週2回)来校し、308時間にわたり延べ518名の生徒の指導に当たった。

募集・広報活動及び地域交流

<目標>

- (1) 募集・広報活動を全教職員の連携・協力の下に行い、本校の求める応募者の増大を図る。
- (2) 地域交流を推進し、社会参加に関する生徒の意識及び災害など非常時の対応能力の向上を図る。

<方策>

- (1) HPを通じた教職員の情報発信能力を高め、本校の特色ある教育実践を積極的に発信する。
- (2) 全教職員の連携・協力の下に、授業公開、適性検査問題解説会、学校説明会等を実施して、本校の特色ある教育実践を発信するとともに、本校の求める応募者の増大を図る。
- (3) 小学生対象の体験授業「理科実験教室」のほか「部活動体験」や「部活動見学会」を実施する。
- (4) 防災教育推進委員会の活用及び宿泊防災訓練の実施等を通して、非常時に対応できる資質・能力を高める。
- (5) 「東京寺子屋」「職場体験」「社会参加(=奉仕体験活動)」などの地域と連携した活動を通して、生徒の社会参加意識を高め、進んで社会に貢献しようとする態度を養う。

- (1) ホームページ掲載の窓口となる担当者を各分掌・学年に置き、計画的に教育活動を掲載した。「小石川のよさ」の英語版、英語版の学校紹介リーフレットを新たに掲載した。
- (2) 適性検査問題解説会を7月に1日、学校説明会は10月と11月に各1日実施し、全教職員で組織的に取り組んだ。
年3回行った授業公開には、1学期(5/12)2426名、2学期(11/23)1259名、3学期(2/16)335名、計4020名の参観があった。
- (3) 小学生対象の部活動見学会は5月に3日、理科実験教室は10月に1日、部活動体験は10月と11月に15の部活動が実施した。
- (4) 年3回実施した防災教育推進委員会において、本部を設置し、被災状況によって階ごとに避難開始に時間差をつけたり、帰宅困難者を受け入れる場合を想定したりするなど、実際の避難に即した訓練を行うことを検討し、実施することができた。10月に実施した宿泊防災訓練においては、小石川消防団や小石川消防署の方々の協力を得て、放水訓練や消火栓訓練等を実施することで、利用方法についても学べた。宿泊防災訓練を通して、緊急時における対応について系統的に学ぶことができ、防災に対する意識が向上した。生徒一人一人が防災に対する課題意識をもって訓練に臨んだため、その場の状況に応じた行動をとることができた。今年度も、避難訓練・宿泊防災訓練について、消防署や警察署、地域の方々から高い評価を受けた。

- (5) 4年生の「社会参加（＝奉仕体験活動）」では、地域の協力を得て、生徒たちは夏季休業日中に六義園、近隣小学校、区立図書館、地域商店会、老人福祉施設などへ出向いて、1人当たり18単位時間の奉仕体験活動を行い、社会参加意識を高めることができた。「東京寺子屋」は、東京青年会議所文京区委員会と連携をとり、実施することができた。「職場体験」では、地域連携を進めるために、およそ110の事業所において、60件の事業所で本校の生徒を受け入れて頂いた。
※本校から徒歩で行ける事業所（千石、巣鴨、駒込、白山駅周辺）

理数教育・SSH

<目標>

- (1) 第3期SSH事業を適切に進めていく。
- (2) 理数教科科目に対する生徒の興味関心を高める。

<方策>

- (1) 6年間を貫く「高度な理数系カリキュラム」の開発・改善を行う。
- (2) 6年間を貫く課題研究の開発・改善を行う。
- (3) 科学的思考力をもったグローバルリーダーを育成するプログラムの開発・改善を行う。
- (4) 大学との連携や接続の強化を行う。
- (5) 教員の指導力の向上を図る。
- (6) SSH運営指導委員会から指導・助言を受け、組織的に事業を展開する。
- (7) 都教委指定「理数研究校」の取組を着実に進めていく。

- (1) 学習指導要領を超える高度な理数授業（advanced科目）の開発に向けた取り組みを行った。シラバスを作成し、他教科とのつながりを確認し、連携授業を実施した。大学等と連携し、「サイエンスカフェ」等の高度な科学技術を体験する深い学びの場を設定した。さらに、「小石川と糸魚川・戸隠を結ぶ大地と生命」（地学巡検）を実施するなど、理数系の興味を高めるフィールドワークを実施した。また、科学の甲子園など科学系コンテストの参加を通して、理数系分野に関する興味・関心の向上を図った。
- (2) 1～5年生対象の課題研究「小石川フィロソフィーⅠ～Ⅴ」を実施した。研究成果発表会を行い、生徒間の交流を通して、探究活動を深めた。他のSSH校との交流を積極的に行い、活発な意見交換がなされた。
- (3) 「小石川フィロソフィーⅣ」の研究成果をもとに、「小石川フィロソフィーⅤ」で英文ポスターを作成し、シンガポールでポスターによる研究発表を実施した。英国（ウェールズ）のカーディフ大学でSSH海外研修を実施し、高度な理数系プログラムを受けるとともに、課題研究を英語で発表し、現地の大学教授や大学院生と研究交流した。
- (4) 東京農工大学と高大連携・共同研究協定を締結し、生徒は大学設備を使って高度な実験に取り組みめるようになった。また、分野別大学模擬講義や研究室訪問を通して大学の学びを体験するとともに、東京都教育委員会主催の高大連携フォーラムへも多数の生徒が参加した。お茶の水女子大学との連携で、生命科学に関する実験講習会を2回実施した。
- (5) 小石川フィロソフィー担当会議を定期的に開催し、課題研究の指導方法の改善に取り組んだ。また、「小石川フィロソフィーⅠ・Ⅱ」では、共通テキストを活用し、内容の充実を図った。拡大SSH-PJを通して、各教科会で効果的な課題研究のカリキュラム構築に向けた情報交換を行い、カリキュラムの改善に取り組んだ。
- (6) 運営指導委員会を年3回開催し、SSH事業全体に対する指導・助言を受けた。小石川フィロソフィーⅥの到達点やカリキュラム、評価基準表について助言を受けて、改善を行った。
- (7) 「科学的思考力をもったグローバルリーダーの育成」を研究開発の主題とし、それに伴う課題研究の充実、外部講師の活用、教員の指導力向上に予算を活用した。

国際理解教育

<目標>

国際社会に生きる日本人として求められる幅広い教養と豊かな感性及び高い英語力に基づくコミュニケーション能力を身に付けさせるとともに、グローバルな視点でものごとを考えられる人材を育成する。

<方策>

- (1) 「東京グローバル10」事業を計画的に実行する。
 - (2) 「聞く・話す・読む・書く」の4技能のバランスのとれた総合的な英語力を身に付けさせる。
 - (3) 国内語学研修（2年）、海外語学研修（3年）などを通して、段階的に英語の運用能力を高める。
 - (4) シンガポールへの海外修学旅行（5年）を行い、現地の連携校で研究内容について発表を行う。
 - (5) 海外からの訪問を積極的に受け入れ、国際交流を推進する。
 - (6) オリンピック・パラリンピック教育を通して、ボランティア・マインドや障害者理解、スポーツ志向、日本人としての自覚と誇り、豊かな国際感覚等の資質や態度を育む。
- (1) 「東京グローバル10」事業については、世界を舞台に活躍できる高い英語力の習得、対話を通じた国際理解の深化、リーダーとしての素地を育む環境と機会の提供を目標に、様々な事業を行った。オーストラリアやシンガポールの連携校とのより緊密な連携や、新規事業としてグローバルサミット2019（オーストラリア連携校の1校が主催、世界各国からの高校生によるディスカッション等の交流）への派遣、外部コンテストや国際交流及び留学事業への積極的な参加を促した。
 - (2) 双方向的なコミュニケーションを主眼に置いた英語の授業を通して、4技能をバランスよく身に付けさせるとともに、英語に対する興味関心が高まった。

- (3) 国内語学研修は、英語科だけでなく学年団全体で英語を使う雰囲気を作ることで、生徒が行事をプラスにとらえ、積極的に活動した。コミュニケーションが苦手な生徒でも、ある適度自信をもつことができた。
- 海外語学研修は、南オーストラリア州教育省による全面的な支援を受け、8つのホスト校全てにおいて、満足できる内容のプログラムを実施することができた。事後学習としてリサーチ&プレゼンテーションコンテストを実施し、生徒たちは研修の成果を英語で発表した。
- (4) 海外修学旅行におけるポスターセッション（小石川フィロソフィーⅤ：英語表現Ⅱ・情報の科学・ライティングワークショップの時間を活用）では、4年次「小石川フィロソフィーⅣ」の研究内容をポスターにまとめ、現地の学校で英語でプレゼンテーションを行った。日常の英語授業、ライティングワークショップ等の準備は、現地において、ポスターセッションでの英語の発表、英語を使用したディスカッション等で十分に役立った。またバディとのコミュニケーションを通して、英語力の伸びを生徒自身が強く自覚できた。
- (5) グローバルサミット2019への参加、タイ・トライアム・ウドム・スクーサ・スクールとの交流、カンボジア高校生との交流（4年生フィロⅣでの体験授業）など、充実した国際交流を実施した。その他、サイエンスカフェ「留学ガイダンス」の実施、「次世代リーダー育成道場」への応募、「TAZAKI財団」への応募、「東京グローバルユースキャンプ」への参加、「トビタテ留学 JAPAN!」への応募など、国際理解教育を推進した。
- (6) オリンピック・パラリンピック教育については、保健体育、家庭科、総合的な学習の時間、芸術科、社会科等の授業、さらには国内語学研修、海外語学研修などで、各学年で約118～494時間の関連する授業および行事を実施した。

(2) 重点目標と方策

学校経営・組織体制

<目標>

- (1) 本校の特色ある教育活動「小石川教養主義」「理数教育」「国際理解教育」を全教職員で推進する。
- (2) 企画調整会議での積極的な協議、意見交換を通して、教員の方向性を揃える。
- (3) 学校業務の効率化を図り、ライフワークバランスを推進する。

<方策>

- (1) 理数教育については「SSH-PJ」、国際理解教育については「グローバルPJ」を中心に、各分掌、学年、教科と連携した上でそれぞれ推進する。
- (2) 各種会議を効率的・効果的に運営する。
- (3) 教職員それぞれに応じた生活と仕事との両立・調和がとれるよう働き方を改善する。

- (1) 「SSH-PJ」を年10回実施し、課題研究のカリキュラムや、SSH海外研修に関する意見交換を行った。また、「拡大SSH-PJ」では課題研究のカリキュラムの改善点を各教科で共有し、プログラムの改善に努めた。国際理解教育の推進にあたり、国際部、英語科、SSH部、経営企画室を構成メンバーとした「グローバルPJ」を立ち上げた。
- (2) 職員会議を効率的に運営し、会議の時間を短縮できるよう、会議運営に関するルールと説明に要する目標時間を策定し、全教職員の協力のもとに運営できた。
- (3) 教職員それぞれがライフワークバランスを図れるよう、各種会議の運営に配慮した。次年度より学校閉庁日を設定することを検討した。

<数値目標>

- (1) 企画調整会議は45分以内、職員会議は60分以内を目途に終了できるよう計画的に運営する。
- (1) 企画調整会議（36回）の平均所要時間は47.0分、職員会議（19回）の平均所要時間は61.8分であった。

学力向上に向けた授業改善

<目標>

- (1) 「授業第一主義」を実践する。
- (2) 生徒の学力の状況及び推移を把握し、授業改善に反映させる。
- (3) 授業力の向上に努める。
- (4) 生徒の進路希望の実現に必要な学力の土台をつくる。

<方策>

- (1) 基礎・基本の徹底を図るとともに、それらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等の能力及び主体的に学習に取り組む態度を育てる授業づくりに努める。
- (2) 「学力推移調査」及び模試の結果を活用した分析会を実施し、授業改善に反映させる。
- (3) 指名制の授業研究や指導教諭による模範授業の参観、校内・校外での授業見学や研究協議への参加、大学入試問題の分析等を通して、授業力の向上を図る。
- (4) 5教科について、生徒の進路希望の実現から逆算して指導計画を見直し、大学入試センター試験の得点率80%以上を目指す授業を実施する。

- (1) チャイム始業に始まり、基礎・基本の徹底を図り、思考力、判断力、表現力等の課題解決力や主体的な学習態度を伸長させる工夫を、教員個人としても教科としても、地道に行い、授業時間を最も有効に活用する努力を行っている。
- (2) 前期課程において「学力推移調査」を年2回、模試を1回実施した。後期課程においては、模試を5回ないし4回実施した。それらの結果を活用して、その都度分析会を、校長、副校長及び進路指導部、学年、教科担当者参加の下に実施して、分析結果を授業改善に反映させた。
- (3) 指名制の授業研究や指導教諭による模範授業の参観、校内・校外での授業見学や研究協議への参加、大学入試問題の分析等を通して、授業力の向上を図っている。また、週時程に組み込んだ教科会を活用して、定期的に指導内容や指導方法について議論し、授業力の向上に努めている。授業見学強化月間の取り組みも各学期に1回とし、期間以外にも、また自教科だけでなく他教科の授業も相互参観することが活発になり、それによって授業改善が促進されてきている。
また、大学入試問題を分析し、そのエッセンス(解法のテクニックではなく、背景となる学問の捉え方)を取り入れることにより、授業の質的向上を図った。具体的には「アドミッションポリシーに明確に対応する問題形式」を採る東京大学に向けての模擬試験を受けた本校生徒の答案を、本校の経験豊富な教員と若手教員が協力して分析する方法を導入している。これにより、大学が入学希望者に求めている力(入試問題の出題形式により判別が可能)をベテラン教員が如何に分析し、授業に組み込んでいるかを、若手教員が知り得る。
- (4) 5教科の全科目において、大学入試センター試験の得点率80%以上を目指して、指導内容や指導方法を常に改善している。

<数値目標>

- (1) 指名制の授業研究、指導教諭による模範授業及び予備校での教員対象大学入試問題指導力向上セミナーに56名以上を派遣する。(前年度71名)
- (2) 大学入試センター試験において、得点率80%以上の人数を、各教科・科目受験人数の60%以上にする。(前年度56.0%)

- (1) 指名制の授業研究及び指導教諭による模範授業に17名、予備校での教員対象大学入試問題指導力向上セミナーに41名、合計58名を派遣した。
- (2) 大学入試センター試験において得点率80%を超える受験者が6割を超えた科目は11科目(国語、世界史B、日本史B、数学IA、物理基礎、化学基礎、生物基礎、物理、生物、英語、英語リスニング)にわたり、各科目ごとの受験者全体に対する得点率80%以上の人数の割合は56.6%であった。また、5教科7科目型(900点型)の学校平均737.3点は、進学指導研究協議会参加36校のうち、日比谷高校に次ぐ成績であった。

良い習慣の形成

<目標>

- (1) 生徒の人権を尊重し、生徒理解と信頼関係に基づく生活指導を行う。
- (2) 生徒に予習・復習を前提として授業に臨む習慣を付けさせる。
- (3) 学習に適した校内環境を整備し、時間を有効活用して学習する習慣を身に付けさせる。
- (4) 基本的な生活習慣の形成を支援する。
- (5) 各種検定等へのチャレンジを通して学習意欲を喚起させる。

<方策>

- (1) 生徒の人権を尊重するとともに、「生活のきまり・確認事項(前期課程)」及び「生活のきまり及び留意点(後期課程)」に基づく生活指導を全教職員の共通理解の下に行う。
- (2) 前期課程生徒に「1日平均2時間以上」の家庭学習時間を目標に学習計画を立てさせ、実行を支援する。
- (3) 自習室や学校図書館の利用を推進する。
- (4) 皆勤及び精勤(=欠席・遅刻・早退のいずれかが1回)の生徒に対して表彰を行う。
- (5) 英語検定、GTEC、数学検定、漢字検定等へのチャレンジを通して学習意欲を喚起させる。

- (1) 前期課程では基本的なルール、マナーを徹底をさせている。後期課程では前期課程で学んだ基本的なルール、マナーを基に、自分で考えて正しい行動をとること(自主・自立)をモットーにし、生徒理解と信頼関係に基づく生活指導を全教職員の共通理解の下に行った。今後も全教職員の共通理解の下、引き続き生徒理解と信頼関係を築き、生活指導を行っていく。
- (2) 全学年を対象にして、生活・学習実態調査を実施し、調査結果を分析し、全教員で状況を共有して、指導の改善に役立てた。
- (3) 多くの教員の協力によって、週休日にも長期休業日にも自習室を開放した。その結果、多くの6年生が自習室を利用した。
- (4) 皆勤及び精勤について、前期課程終了時と後期課程終了時(=卒業時)に表彰した。
- (5) 英語科では、年1回1年生から5年生まで全員を対象に英語検定を受検させている。英語検定合格に向けて講習を実施するなど、英語科全体で生徒へのきめ細かな支援を行い、学習意欲を喚起させている。また、年2回、12月と3月に、1年生から5年生まで全員を対象にGTECも受検させ、英語学習の到達度を把握して指導の改善に役立てるとともに、生徒の学習意欲を喚起させている。今年度は4・5年生全員を対象にIELTSも受検させた。
国語科では、2月に1～3年生の希望者約410名に漢字検定を受検させ、学習意欲を喚起させている。
数学科では、年2回(7月、3月)、希望者を対象に数学検定を受検させ、学習意欲を喚起させている。前期生を中心に129名が受検した。

<数値目標>

- (1) 前期課程生徒の平日の家庭学習時間を1日平均2時間以上にする。(前年度4月調査82.7分、10月調査65.0分)
- (2) 学校評価アンケートの項目「私は、熱心に授業や自宅学習に取り組んでいる」に対する生徒の肯定的な評価を80%以上にする。(前年度77.7%：前期課程74.1%、後期課程81.2%)

- (3) 学校図書館における前期生1人あたりの図書貸出数を年間20冊以上にする。(前年度17.0冊)
 (4) 年間皆勤及び年間精勤の生徒の割合を全体で35%以上にする。(前年度32.4%：前期課程42.3%、後期課程22.2%)

- (1) 前期課程生徒の家庭学習時間の1日平均(4月調査、10月調査)は、授業がある日は(86分、68分)、休日は(164.7分、133.7分)であった。いずれも昨年度より上昇した。

家庭学習時間(学力推移調査より)

	1年		2年		3年	
	4月	10月	4月	10月	4月	10月
授業がある日(分)	118	83	84	72	56	49
休日(分)	205	159	179	149	110	93

- (2) 学校評価アンケートの項目「私は、熱心に授業や自宅学習に取り組んでいる」に対する生徒の肯定的な評価は94.7%であった。
 (3) 学校図書館における前期課程の生徒1人あたりの図書貸出数は、平均年間貸出数16.1冊であった。
 (4) 年間皆勤と年間精勤を合わせた生徒の割合は、38.4%であった。前期課程の平均は53.1%、後期課程の平均は23.3%であった。1年生(50.6%)と2年生(68.8%)の割合が高く、4年生(21.3%)と6年生(21.2%)の割合が低い。昨年度より遅刻をする生徒は減少している。

	1年	2年	3年	4年	5年	6年
年間皆勤者数	52	69	34	17	30	22
年間精勤者数	29	41	30	16	13	11
在籍数	160	160	160	157	155	156

進路指導

<目標>

各学年に応じた進路指導体制を充実させる。

<方策>

- (1) 6年生対象
 ア 進路希望調査、進路面談、大学別解説会、国公立大学出願指導を実施する。
 イ 大学入試センター試験対策講座、私立大学入試対策講座、国公立大学二次試験対策講座、大学入試センター試験実戦模試、難関国立大学模試添削指導を実施する。
 ウ 週休日等も含めて自習室を開放し、生徒が自ら学習する環境を整える。
 (2) 4年生・5年生対象
 ア 進路希望調査、研究室訪問、大学模擬講義を実施して進路に対する意識の高揚を図るとともに、模試やリアルセンター模試を通して学力の推移を把握し、面談等による個別指導に活用する。
 (3) 前期課程生徒対象
 ア 職業調べ、職業講話、職場体験等を通して職業観を育成し、「なりたい自分」の目標を設定させ、進路決定への道筋をつくる指導を行う。

- (1) 6年生対象

ア 4月と10月に実施した進路希望調査の結果や模擬試験の結果を通して把握した生徒の進路希望を基に、秋までに3回面接指導を行った。センター試験後には、学年担任と進路指導部共同で、全生徒を対象とした出願指導検討会を実施した。こうして教員の目線合わせを行った上で、担任から生徒へ出願指導を行った。
 イ 12月の期末試験後から1月のセンター試験前までセンター試験対策演習を行った。また、センター試験1週間前に当日と同時程でのセンター試験実戦模試を校内で実施した。これは本校の得点率向上の原動力となった。
 ウ 多くの教員の協力により、土日を含めて自習室及び教室を使用できるようにして、生徒自らが学習する環境を提供した。

- (2) 4年生・5年生対象

ア 定期的に進路希望調査を行って生徒の志望動向を把握し、面談や教科指導に反映させている。また、11月には大学研究室訪問を、12月には大学模擬講義を実施して、生徒の進路意識を喚起している。
 イ 5月と2月に河合塾全統記述模試を実施し、10月には進研模試を実施した。1月には実際のセンター試験の問題を使用したリアルセンター模試を行って、生徒の学力や弱点を把握し、把握した内容を面談等による個別指導や教科指導に活かした。4年生については、3月に全国の最上位層を対象とした学研ハイレベル模試も実施した。

- (3) 1年次に、職業調べを夏休みの課題として取り組ませ(「職業インタビュー」)、似たような業種ごとに班編成し、クラス発表会、学年発表会を実施し、まとめを行った。東京寺子屋は、10の業種の講師の先生から職業講話として次年度の職場体験に向け、挨拶等のレクチャーを受けた。2年次に職場体験を実施して、前期課程における職業観育成を図った。

<数値目標>

- (1) 大学入試センター試験において、
 5教科7科目型の受験者を110名(在籍者の70%)以上にする。(前年度115名、74.2%)
 5教科7科目型の受験者のうち、得点率80%以上の者を60%以上にする。(前年度58.3%)
 (2) 国公立大学現役合格者を55名以上にする。(前年度55名)
 うち難関国立4大学及び国公立大学医学部医学科現役合格者を25名以上にする。(前年度24名)

- (1) 大学入試センター試験において、
5教科7科目型の受験者は120名で、在籍者・センター試験受験者156名の76.9%であった。
5教科7科目型の受験者のうち、得点率80%以上の者は74名(61.7%)、得点率85%以上の者は51名(42.5%)であった。
- (2) 国公立大学・私立大学の合格者数
国公立大学現役合格者は72名、現浪合わせて90名である。大学校を含むと現役73名、現浪94名。
難関国立4大学及び国公立大学医学部医学科現役合格者は37名、現浪合わせて45名。内訳としては、東京大学の現役合格者が15名、現浪16名、京都大学が現役7名、現浪9名、東京工業大学が現役7名、現浪8名、一橋大学現役4名、現浪5名、医学部医学科合格者は現役5名(東京理Ⅲ・東京医科歯科・筑波・旭川医科・琉球)、現浪合わせて8名(+筑波、千葉、横浜市立)であった。
私立大学現役合格者は、今年度、文部科学省の通達により、定員超過に対する補助金カットの影響から、各大学が合格者数を絞っている中で、早稲田大学が現役72名、現浪合わせて80名、慶應義塾大学が現役38名、現浪46名となっている。

募集・広報活動及び地域交流

<目標>

- (1) 募集・広報活動を一層推進し、本校の求める応募者の増大を図る。
- (2) 全教職員の連携・協力の下に募集・広報活動を推進する。
- (3) 本校の特色を表す体験授業を実施する。
- (4) 災害などの非常時に対応できる資質・能力を高める。

<方策>

- (1) ホームページを通じた教職員の情報発信能力を高めるとともに、更新頻度を高め、内容を充実させて、本校の特色ある教育実践を積極的に発信する。
 - (2) 全教職員の連携・協力の下に、授業公開、適性検査問題解説会、学校説明会等を実施して、本校の特色ある教育実践を積極的に発信するとともに、応募者の増大を図る。
 - (3) 小学生対象の体験授業「理科実験教室」のほか「部活動体験」や「部活動見学会」を実施する。
 - (4) 防災教育推進委員会を活用して、警察や消防、町会等から避難訓練や宿泊防災訓練に関する助言を受けるとともに、それらの改善・充実を図る。
- (1) 1年間を通じて掲載した記事は約400(昨年度380)であった。また、自分でホームページに掲載した教職員は27人(昨年度19人)となり、様々な教育活動や生徒の活躍、部活動の様子などを情報発信することができた。また、今年は教育界だけでなく経済界からの取材も受け、幅広く本校の教育活動を発信することができた。
 - (2) 適性検査問題解説会に児童698名、学校説明会に3863名、授業公開に4020名の参加があった。学校説明会は電子申請による事前受付を導入するとともに、各分掌・学年に役割を分担し、組織的な運営を行った。
 - (3) 部活動見学会に135組(応募は328名)、理科実験教室に60人(応募は652人)、部活動体験は15の部活動に176人の児童が参加した。
 - (4) 年3回の防災教育推進委員会において、警察署、消防署、地元町会、PTAから有益な助言を受けながら、地域と連携した防災教育の推進に努めた。避難訓練では、災害発生時の情報の収集・共有・発信をテーマに取り組んだ。また、10月に4年生を対象に実施した宿泊防災訓練においては、小石川消防署や地域の消防団と連携して防災に関する様々なプログラムを実施することができた。合わせて、駕籠町町会と連携し、地域住民対象の宿泊防災訓練見学会を実施することもできた。保護者には防災訓練を見学してもらうとともに備蓄食品を体験していただいた。

<数値目標>

- (1) 授業公開、適性検査問題解説会、学校説明会、体験授業等の合計来校者数を10000名以上にする。(前年度10963名)
 - (2) 一般枠募集と特別枠募集の合計応募者数を1000名以上にする。(前年度1039名)
- (1) 授業公開、適性検査問題解説会、学校説明会、体験授業等の合計来校数は9543名であった。
 - (2) 一般枠募集と特別枠募集の合計応募者数が1036名であった。

SSH

<目標>

課題発見力、創造的思考力、継続的实践力を高め、国際社会でリーダーとして活躍できる科学的人材を育成する教育の研究開発を行う。

<方策>

- (1) 数学、理科の各教科で、高度な理数授業(Advanced科目)の研究開発を行う。
- (2) 大学や研究所、企業、同窓会、PTA等の協力を得て「小石川セミナー」及び「サイエンス・カフェ」を充実させる。
- (3) 「小石川フィロソフィー」など様々な探究活動に取り組みせるとともに、研究発表会等で発表を行わせる。その際、英語による論文作成や研究発表(ポスターセッションを含む)にも取り組ませる。
- (4) 「小石川フィロソフィー」の継続研究を支援するオープンラボの充実を図るとともに、研究者や大学院生などによる課題研究メンターシステムを開発する。

- (5) ウェールズの大学と連携し、「海外サイエンスプログラム」を実施する。「グローバル人材ワークショップ」の参加や国際科学コンテスト・国際科学オリンピック等に挑戦する生徒の取り組みを支援し、科学的思考力をもったグローバルリーダーを育成する。
- (6) 大学との連携を強化し、「生命科学実験講習会」及び「グローバルサイエンスキャンパス」等への生徒参加支援を行う。
- (7) 小石川フィロソフィー担当者会議やカリキュラムマネジメントのためのワークショップ型校内研修を活用して、教員の指導力向上を図る。

- (1) SSH-PJや数学・理科の教科会を通して、Advanced科目の内容について検討を加え、シラバスを作成した。
- (2) 今年度は、「サイエンスカフェ」を19回開催した。また、科学の先端研究等に学ぶ講演会として、「小石川セミナー」を教務部と共催で全校生徒対象に年3回開催した。
- (3) 以下の内容で、「小石川フィロソフィーⅠ」～「小石川フィロソフィーⅤ」を実施し、課題研究の取り組みを深めた。
 - ①「小石川フィロソフィーⅠ」…国語科教員による授業で、基本的言語スキル（話す・聞く・読む・書く）力、意見構築力、思考整理法などの複合的言語スキルを育成した。
 - ②「小石川フィロソフィーⅡ」…数学科教員による、実験を取り入れた授業で、統計学スキルを育成した。東京都統計グラフコンクールに参加し、努力賞を受賞した。
 - ③「小石川フィロソフィーⅢ」…ブレ課題研究講座として位置づけている。年度当初に、教務部情報担当よりパワーポイントの効果的な使用法や、司書から図書館の利用方法に関する共通講座を実施した。共通講座終了後、各講座に分かれて課題研究を行った。3月に研究成果発表会を実施した。
 - ④「小石川フィロソフィーⅣ」…専門的で高度な課題研究を行う講座として位置づけている。年度当初に、教務部情報担当よりパワーポイントの効果的な使用法や、司書から図書館の利用方法に関する共通講座を実施した。また、本校OBによる著作権や研究倫理の講義を行った。共通講座終了後、各講座に分かれて課題研究を行い、論文を作成し、全員が英文で研究概要を記述した。
 - ⑤「小石川フィロソフィーⅤ」…「小石川フィロソフィーⅣ」の内容のふり返りと協働的な活動により研究内容を改善し、英語ポスターを作成した。シンガポールの連携校で英語ポスターセッションを実施し、現地の高校生と研究交流を行った。
- (4) 化学研究会などで、大学教員や大学院生を招き、研究のアドバイスを受けた。また、「小石川セミナー」や「サイエンスカフェ」で、大学教員や研究者による講義や指導を受け、課題研究の意欲を高めた。
- (5) 4年生5名、5年生5名が参加し、8月上旬に英国（ウェールズ）のカーディフ大学で、海外サイエンスプログラムを実施した。現地の大学教授から、理系に関する専門的な講義を受けた。また、課題研究を英語で発表し、現地の大学教授、大学院生から質疑応答を受け、研究を深めた。
- (6) 東京農工大学と高大連携・共同研究協定書を締結し、大学の最新研究施設を利用し、より高いレベルの研究に取り組めるようになった。東京農工大学のグローバルサイエンスキャンパスに1名が参加した。また、お茶の水女子大学との連携で、生命科学に関する実験講習会を2回実施し、生物学の専攻を考えている生徒が多数参加し、熱心に実験に取り組んだ。
- (7) 小石川フィロソフィーⅢ・Ⅳの担当者による会議を定期的実施し、課題研究の実践や評価に関する情報を共有した。今年度は担当者会議を5回実施し、課題研究の効果的な指導について情報共有に取り組んだ。また、課題研究に関する自主研修会を開催し、テーマ決めや評価に関する情報交換を行った。

<数値目標>

- (1) 前期課程1学年及び2学年の理科において、実験・観察を扱う授業を7割以上にする。（前年度7割）
- (2) 「オープン・ラボ」や「小石川フィロソフィー」等における英語による論文の作成件数を40件以上にする。（前年度35件）
- (3) 英語による研究発表を50件以上行う。（前年度50件）
- (4) 「サイエンス・カフェ」を10回以上実施する。（前年度12回）
- (5) 海外の理数系教育重点校における「理数系授業参加プログラム」に10名以上応募させる。（前年度24名）
- (6) 国際科学オリンピック予選に110名以上挑戦させる。（前年度100名）

- (1) 前期課程1学年及び2学年の理科において、実験・観察を扱う授業を7割以上実施した。
- (2) 小石川フィロソフィーの講座を中心に、31件の英語による論文を作成した。
- (3) 「海外理数系研究プログラム」10件、「東京都SSH指定校合同発表会」9件、「シンガポール修学旅行」の連携校との研究交流40件の計59件行った。
- (4) 企業・大学・本校卒業生と連携したサイエンスカフェを年19回実施した。
- (5) 海外理数系授業参加プログラムを英国（ウェールズ）のカーディフ大学で実施し、18名が応募した。
- (6) 国際科学オリンピック予選に参加した生徒数は、物理チャレンジ、化学グランプリ、日本生物学オリンピック、日本地学オリンピック、日本数学オリンピック（ジュニア数学オリンピック含む）、日本情報オリンピック、ロボカップ、日本学生科学賞を合わせて計181名が参加した。

国際理解教育の充実

<目標>

- (1) 国内語学研修、海外語学研修及び海外修学旅行に共通な目標を設定して、教育効果を高める。
- (2) 国際交流を推進する。
- (3) 海外の大学や高校への留学に関わる情報提供及び進路指導を行う。
- (4) 本校の概要を英語で広報する。

<方策>

- (1) コミュニケーション・ツールとしての英語力を高めるという共通の目標の実現に向けて、国際部が国内語学研修、海外語学研修及び海外修学旅行の企画・立案を一括して行う。
- (2) 海外からの生徒や教員を積極的に受け入れる。
- (3) 国際部を中心に、外部関係機関をはじめ、各分掌、学年、教科等と連携して、留学ガイダンスを実施する。
- (4) 英語版の学校案内を国際交流や海外語学研修、海外修学旅行などの際に配布する。

- (1) 3年海外語学研修は小石川の大きな柱となる行事なので、国際部が企画・立案を行った。国内語学研修は2学年が、海外修学旅行は5学年が、それぞれ前年からの引き継ぎをもとに、統一的な基準で行事を実施することができた。海外修学旅行の交流校については、年によって差異が出ないよう、国際部が現地校との連絡連携を密に行った。海外語学研修では8校の現地校で交流プログラムを実施した。今後さらに学年や教科との連携を密にし、改善・改良を図っていく。生徒は、国内語学研修、海外語学研修及び海外修学旅行において、英語を使って意見交換を行い、コミュニケーション能力を高め、異文化理解を深めることができた。
- (2) 東京体験スクールをはじめ、東京観光財団などのアジアからのお客様を積極的に受け入れられた。今後も生徒や教員の負担も考慮しつつ、積極的に受け入れる。
- (3) 留学ガイダンスやサイエンスカフェを各学期に1回以上開催できた。今後も継続して実施できるようにしていく。
- (4) 昨年度作成した英語版の学校案内は、簡易的なものだったので、言葉や写真などをさらに充実させた改訂版を作成するようにしていく。

<数値目標>

- (1) 3学年末までに英検準2級以上を取得する生徒の割合を95%以上にする。(前年度97.0%)
- (2) 4学年末までに英検2級以上を取得する生徒の割合を75%以上にする。(前年度76.3%)

- (1) 3学年末までに英検準2級以上を取得する生徒の割合は95.0%であった。
- (2) 4学年末までに英検2級以上を取得する生徒の割合は89.0%であった。

2 次年度以降の課題と対応策 ※学校運営連絡協議会報告書より

(1) 学校運営

本校の教育活動の柱となる「小石川教養主義」「理数教育」「国際理解教育」に対する認知度は、生徒及び保護者とも昨年同様高いものとなっている。また、「充実した学校生活」に関しては、生徒及び保護者から昨年度同様、約95%の高い評価となり、若干だが昨年度より上がっている。

(2) 進路指導

「生徒一人一人が希望する160通りの生き方の実現」を目指して、「小石川教養主義」「理数教育」「国際理解教育」を推進していく。模擬試験の答案分析等を行い、生徒の学習における課題を明確にし、情報の共有を図っていく。年々海外大学受験の希望者が増加していることを受け、海外大学入学に向けた支援を充実させていく。

(3) 学習指導

「教育内容・方法の工夫」及び「授業時間外の学習支援」に関する肯定的な評価の数値の合計は、生徒及び保護者とも90%を超えている。授業評価アンケートの結果やコメントを併せて活用し、より生徒の実態に即した教育活動を実践していく。昨年度までに課題とされていた適切な課題の出し方や量については、教科及び学年の共通理解を図りながら取り組んでいる。

(4) 生活指導

「挨拶の励行」及び「ルール・マナーの遵守」に関する肯定的な評価の数値の合計は、生徒及び保護者とも昨年度より高くなり90%前後であるが、教員の評価は50%と低い。しかし、挨拶は指導されてすることが重要なのではなく、その場にあわせて自然にふるまえることの方が大事であるとの指摘を受けた。学校経営計画にある「ソーシャルスキル」についても挨拶にとどまらず、状況に応じて柔軟に対応することを、学校生活の中でも意識させていく必要がある。

(5) 地域連携

昨年度同様、掲示板における情報発信、地域連携事業をまとめた冊子とリーフレットを作成・配布するなど、地域への情報発信に努めた。警察、消防及び町会等の方々に防災委員としてご協力いただき、避難訓練及び宿泊防災訓練に関する助言を受け、より実践的な訓練を実施した。職場体験や奉仕体験において地域の方にも協力をいただいている。来年度は実際に生徒と関わっていただいた地域の方にもアンケートを実施することで、地域からも情報を得て連携の充実を図っていく。